

平成23年度第1回公立大学法人熊本県立大学理事会
議事録

日時：平成23年6月23日（木）午後2時30分～午後4時30分

場所：公立大学法人熊本県立大学大会議室

出席：理事長 蓑茂寿太郎
副理事長（学長） 古賀 実
理事（副学長） 半藤英明
理事（事務局長） 益田和弘
理事 横田 剛
監事 高木絹子
監事 千歳睦男

欠席：なし

事務局：渡辺事務局次長、林田教務入試課長、馬場総務課長、高橋学生支援課長、阪本企画調整室長、枝國地域連携センター事務長、田中学術情報メディアセンター事務長、川上総務課総務班長、浅川総務課財務班長、林企画調整室主幹、安達企画調整室主幹

1 開会

2 理事長あいさつ

3 議題

(1) 審議事項

① 熊本県公立大学法人評価委員会へ提出する平成22年度業務実績報告書について

事務局から、資料1-4「業務実績報告書」について、教育研究会議や経営会議等で「評価がB、Cとなった項目のその後の対応策や、年度計画に対応した実績の記載」等の指摘があったことを踏まえ、記載内容に変更を加えた箇所を中心に説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 平成22年度決算について

事務局から、資料2-1「平成22年度決算の概要」に基づき、「法人化後初めて公共事業のために土地の処分を行った。平成22年度の当期末処分利益は110,816千円で、利益処分案として、これまで同様、教育研究等環境整備目的積立金への積立を提案している」との説明があった。

また、資料2-3「平成22年度決算報告書」の注記を分かりやすい表現に変更したことについて説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

③ 教員採用に係る枠取りについて

古賀学長から、資料3に基づき、「総合管理学部からの5件の枠取り。憲法学、行政学、社会統計学、経営戦略論を専門分野とする准教授または講師、看護学を専門分野とする教授または准教授。いずれも平成24年4月1日の採用を予定し

ている」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

(2) 報告事項

① 平成24年度入学者選抜の実施方針について

事務局から、資料4に基づき、「平成23年度入試からの変更点は2箇所。環境資源学科と居住環境学科の一般入試・前期日程の個別学力検査について、理科・数学から2科目選択を理科から1科目選択に変更。大学院環境共生学研究科・博士後期課程とアドミニストレーション研究科・博士後期課程に平成24年度入試から10月入学を導入する」との報告があった。

② 平成23年度入学者の状況について

事務局から、資料5に基づき、「学部入学者の状況は、定員480名に対し525名が入学、男性は36%の189名、県内生は81%の425名となっている。定員充足率は全体としては109.4%であり、理想的な数値となっている。県内高校別入学者数では、例年入学者の多い第一高校、第二高校を抑え熊本北高校がトップとなっている。県外の高校では鹿児島県の大島高校が4名と最も多くなっている。大学院の入学状況については、全体の定員充足率は86.9%となっている」との報告があった。

③ 平成23年3月卒業生の就職等状況について

事務局から、資料6に基づき、「景気悪化の影響を受け前年度に引き続き企業の採用が伸びず、平成22年度卒業生の全体の就職率は前年度を0.1ポイント下回る88.1%という厳しい結果となっている。学部別では、文学部80.0%、環境共生学部92.5%、総合管理学部88.6%であった。進学希望者については、全体で38名が希望し32名が決定した。来春の採用動向については、これまでと同様に企業の厳選採用が続くと思われ、学生にとっては厳しい状況が続くものと予想される」との報告があった。

④ 第2期中期計画について

事務局から、資料7に基づき、「第2期中期計画については、設立団体の中期目標の検討に先立ち、全学での検討体制を整備し3月以来検討を行ってきた。また、現場力を高める意味からボトムアップによる検討を優先して行っている。現在の検討部会での検討状況は、全体的に短期的な取組事項となっているため、学内理事意見交換会において、①長期的な期間からみて、次の6年間に何をすべきか ②チャレンジ精神のもとに取り組むべきことはないか ③他の国公立大学と比較して、強化すべきことや取組はないか といった観点から検討を進めるよう指示が出されている」等の報告があった。

4 その他

次回理事会は、平成23年10月26日（水）に開催することを確認した。

5 閉会

以上